

第 2 節 労働争議の調整及び実情調査

1 労働争議の調整

(1) 概 況

令和元年度の調整事件の取扱件数は、あっせん事案1件であった。

新規係属分の調整内容としては、その他賃金に関するものが1件、その他の経営・人事に関するものが1件の2件であった（申請内容ごとの件数は、平成26年度申請分から、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分で計上しており、申請件数とは一致しない。）。

申請のあった1件は、翌年度に繰り越した。

なお、個人が不利益取扱いを受けた後に加入した労働組合からの申請によるもの（いわゆる「駆け込み訴え」）は、1件であった。

第 1 表 調整区分及び処理状況

年度	区分	前年度 繰越	新規係属				合計	処理状況	
			あっせん	調停	仲裁	計		終結	繰越
29年度		1	2			2	3		
30年度			4			4	4		
元年度			1			1		1	
計		1	7			7	8	1	

第 2 表 調整内容区分（新規係属分）

区分	年度	29年度		30年度		元年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
組合承認・組合活動									
協約締結・全面改定									
協約効力・解釈									
賃金増額				1	16.7%			1	8.3%
一時金				1	16.7%			1	8.3%
諸手当									
その他賃金に関するもの				1	16.7%	1	50.0%	2	16.7%
退職一時金・年金									
解雇手当・休業手当									
労働時間		2	50.0%					2	16.7%
休日・休暇									
作業方法の変更									
定年制									
その他の労働条件									
事業休廃止・事業縮小									
企業合併・営業譲渡									
人員整理									
配置転換									
解雇									
その他の経営・人事						1	50.0%	1	8.3%
福利厚生				1	16.7%			1	8.3%
団交促進		2	50.0%	2	33.3%			4	33.3%
事前協議制									
その他									
計		4	—	6	—	2	—	12	—

第3表 申請・職権区分（新規係属分）

年度	区分	申請によるもの			職権によるもの	合計
		組合	使用者	双方		
29年度		2				2
30年度		4				4
元年度		1				1
計		7				7

第4表 終結処理区分

区分	年度	29年度		30年度		元年度		累計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	取下			1	25.0%			1	14.3%
	解決	1	33.3%	2	50.0%			3	42.9%
	打切	2	66.7%	1	25.0%			3	42.9%
	不調								
	却下								
	裁定								
	移管								
合計		3	—	4	—		—	7	—
翌年度繰越			—		—	1	—	1	—

(2) 取扱事件一覧

事件番号	受付日・指名日		申請区分	申請事項	処理結果	終結日	処理日数		調整員		
	受付日	指名日					処理回数	回数	公	労	使
2 (あ) 1号 複合サービス	2.3.23	2.3.27	労	懲戒処分の撤回、未払賃金の支払等	繰越				川田	小野川	三宮

(注) 1 事件番号は、暦年による

2 受付日・指名日の上段は受付日、下段は調整員（あっせん員、調停委員、仲裁委員）の指名日